

議第8号

平成30年度三島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度三島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	37,700 件
(2) 年間総処理水量	12,067,313 m ³
(3) 一日平均処理水量	33,061 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路施設工事費	712,428 千円
ポンプ場施設工事費	87,193 千円
処理場施設工事費	87,921 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			2,562,795 千円
第1項 営業収益			1,118,349 千円
第2項 営業外収益			1,444,446 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			2,532,400 千円
第1項 営業費用			2,193,792 千円
第2項 営業外費用			323,218 千円
第3項 特別損失			15,290 千円
第4項 予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 875,994千円は、当年度分損益勘定留保資金 719,554千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,004千円、引継金112,436千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,323,114 千円
第1項 企業債			1,080,700 千円
第2項 固定資産売却代金			1 千円
第3項 出資金			20,000 千円
第4項 国庫支出金			210,700 千円
第5項 分担金及び負担金			11,712 千円
第6項 寄附金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,199,108 千円
第1項 建設改良費			905,954 千円
第2項 企業債償還金			1,293,154 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ154,226千円及び232,995千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度水洗便所改造 資金等利子補給金	平成31年度から 平成33年度まで	19千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,080,700	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	% 5.0以内	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 154,221 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、195,400千円である。

平成30年2月20日提出

三島市長 豊岡 武士

平成30年度三島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 2,562,795	
	1 営業収益		1,118,349	
		1 下水道使用料	1,117,339	公共下水道使用料収入
		2 その他営業収益	1,010	指定工事店登録手数料外
	2 営業外収益		1,444,446	
		1 受取利息及び配当金	1	運用金利息
		2 他会計負担金	617,600	一般会計負担金
		3 他会計補助金	195,400	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	631,396	国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却見合分を順次収益化するもの
		5 雑収益	48	電柱敷地料外
	6 消費税及び地方消費税還付金	1	還付消費税及び地方消費税額	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 2,532,400	
	1 営業費用		2,193,792	
		1 管路施設管理費(単独)	54,076	単独公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 管路施設管理費(流域)	44,690	流域関連公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場施設管理費	31,609	南部汚水、梅名、壺町田汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 処理場施設管理費	333,789	終末処理場の維持管理に要する費用
		5 総係費	378,677	業務に係る費用
		6 減価償却費	1,350,950	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	1	固定資産の除却費
	2 営業外費用		323,218	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	322,318	企業債及び一時借入金利息
		2 雑支出	900	
	3 特別損失		15,290	
		1 その他特別損失	15,290	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			1,323,114	
	1 企業債		1,080,700	
		1 企業債	1,080,700	下水道事業債
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 出資金		20,000	
		1 他会計出資金	20,000	一般会計出資金
	4 国庫支出金		210,700	
		1 国庫補助金	210,700	下水道管路等の整備、改良に係る国庫補助金
	5 分担金及び負担金		11,712	
1 分担金及び負担金		11,712	公共下水道の整備に係る受益者分担金・負担金	
6 寄附金		1		
	1 工事寄附金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的支出			2,199,108	
	1 建設改良費		905,954	
		1 管路施設工事費(単独)	228,548	
		2 管路施設工事費(流域)	280,377	
		3 管路施設工事費(特環)	203,503	
		4 ポンプ場施設工事費	87,193	
		5 処理場施設工事費	87,921	
		6 受益者分担金及び受益者負担金徴収業務費	8,788	
		7 流域下水道事業負担金	9,624	
	2 企業債償還金		1,293,154	
1 企業債償還金		1,293,154		

資本的収支不足額

875,994千円

補填財源

当年度分損益勘定留保資金 719,554千円

当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額 44,004千円

引継金 112,436千円

平成30年度三島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△純損失)	3,830,000
減価償却費	1,350,950,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,292,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,969,000
長期前受金戻入額	△631,396,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	322,318,000
未収金の増減額(△は増加)	△16,462,000
未払金の増減額(△は減少)	△37,431,000
小計	1,007,070,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△322,318,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	684,753,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△845,355,000
固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	205,938,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,416,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,080,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,293,154,000
出資金の受入	20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,454,000

資金増加額(又は減少額)	△147,117,000
資金期首残高	199,769,000
資金期末残高	52,652,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定職員	0	9	2,201	41,679	1,976	22,852	68,708	13,614	82,322
	資本勘定職員	0	10	0	35,976	4,106	20,162	60,244	11,655	71,899
	合 計	0	19	2,201	77,655	6,082	43,014	128,952	25,269	154,221
前 年 度	損益勘定職員									
	資本勘定職員									
	合 計									
比 較	損益勘定職員	0	9	2,201	41,679	1,976	22,852	68,708	13,614	82,322
	資本勘定職員	0	10	0	35,976	4,106	20,162	60,244	11,655	71,899
	合 計	0	19	2,201	77,655	6,082	43,014	128,952	25,269	154,221

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉	管 理 職 員
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当
	本年度	1,334	2,423	1,254	976	3,714	1,621	18,715	12,941	36
	前年度									
	比較	1,334	2,423	1,254	976	3,714	1,621	18,715	12,941	36

前年度は企業会計移行前のため該当なし

2 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,308
	平均給与月額(円)	361,985
	平均年齢(歳)	41.7
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	151,500	151,500	151,500	151,500
大 学 卒	185,700	—	185,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級		
	2級	4	22.2
	3級	3	16.7
	4級	3	16.7
	5級	4	22.2
	6級	2	11.0
	7級	1	5.6
	8級	1	5.6
	計	18	100.0
平成29年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計		

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	副主任 副主任技師	係長 主任	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事

(4) 昇給

		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B)/(A) (%)	100.0		
前年度	職員数(A) (人)		
	昇給に係る職員数(B) (人)		
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B)/(A) (%)			

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度					
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	〃	—
住居手当	〃	—
通勤手当	〃	—

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
平成29年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	57	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	57	一般財源 57
平成30年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	19	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	19	一般財源 19
下水道使用料徴収 業務委託	142,215	平成28年度から 平成29年度まで	56,886	平成30年度から 平成32年度まで	85,329	一般財源 85,329
平成26年度 公用自動車	1,315	平成27年度から 平成29年度まで	910	平成30年度から 平成31年度まで	405	企業債 395 損益勘定留保資金 10
平成27年度 公用自動車	1,046	平成28年度から 平成29年度まで	492	平成30年度から 平成32年度まで	554	企業債 554

平成30年度三島市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

平成31年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,041,817,220	
イ 建物	800,510,786		
減価償却累計額	<u>△43,870,992</u>	756,639,794	
ウ 構築物	26,914,883,713		
減価償却累計額	<u>△937,109,324</u>	25,977,774,389	
エ 機械及び装置	2,967,540,440		
減価償却累計額	<u>△267,189,303</u>	2,700,351,137	
オ 車両運搬具	74,947		
減価償却累計額	<u>△33,726</u>	41,221	
カ 工具器具及び備品	3,425,827		
減価償却累計額	<u>△1,541,655</u>	1,884,172	
キ 建設仮勘定		<u>53,692,869</u>	
有形固定資産合計			30,532,200,802
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,539,124,952</u>	
無形固定資産合計			<u>2,539,124,952</u>
固定資産合計			33,071,325,754
2 流動資産			
(1) 現金預金		52,652,000	
(2) 未収金			
ア 営業未収金		150,841,000	
イ 営業外未収金		17,460,000	
ウ その他未収金		2,387,000	
貸倒引当金		<u>△4,292,000</u>	
流動資産合計		<u>166,396,000</u>	219,048,000
資産合計			<u>33,290,373,754</u>

負 債 の 部

		(単位:円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,898,671,038</u>	
企業債合計		<u>16,898,671,038</u>
固定負債合計		16,898,671,038
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,325,466,360</u>	
企業債合計		1,325,466,360
(2) 未払金		
ア 営業未払金	31,255,000	
イ 営業外未払金	34,639,000	
ウ その他未払金	<u>129,670,000</u>	
未払金合計		195,564,000
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>10,969,000</u>	
引当金合計		<u>10,969,000</u>
流動負債合計		1,531,999,360
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	1,684,113,630	
収益化累計額	<u>△117,145,595</u>	1,566,968,035
イ 国庫補助金	9,306,566,042	
収益化累計額	<u>△372,740,468</u>	8,933,825,574
ウ 受益者分担金	110,455,707	
収益化累計額	<u>△2,872,533</u>	107,583,174
エ 受益者負担金	689,557,124	
収益化累計額	<u>△23,202,161</u>	666,354,963
オ 他会計補助金	2,661,297,375	
収益化累計額	<u>△115,435,243</u>	2,545,862,132
長期前受金合計		<u>13,820,593,878</u>
繰延収益合計		<u>13,820,593,878</u>
負債合計		<u>32,251,264,276</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			(単位:円)
(1) 資本金			
ア 固有資本金	461,758,727		
イ 繰入資本金	<u>20,000,000</u>		
資本金合計			481,758,727
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	423,916,360		
イ 国庫補助金	125,550,860		
ウ 他会計補助金	<u>4,053,531</u>		
資本剰余金合計		553,520,751	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>3,830,000</u>		
利益剰余金合計		<u>3,830,000</u>	
剰余金合計			<u>557,350,751</u>
資本合計			<u>1,039,109,478</u>
負債資本合計			<u><u>33,290,373,754</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
----	--------	-----	--------

機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4～5年
--------	--------	-------	------

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,964,114千円である。

平成30年度三島市下水道事業予定開始貸借対照表

平成30年4月1日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,041,817,220	
イ 建物	800,510,786		
減価償却累計額	<u>0</u>	800,510,786	
ウ 構築物	26,321,619,857		
減価償却累計額	<u>0</u>	26,321,619,857	
エ 機械及び装置	2,778,055,165		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,778,055,165	
オ 車両運搬具	74,947		
減価償却累計額	<u>0</u>	74,947	
カ 工具器具及び備品	3,425,827		
減価償却累計額	<u>0</u>	3,425,827	
有形固定資産合計		30,945,503,802	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,631,418,952</u>	
無形固定資産合計		<u>2,631,418,952</u>	
固定資産合計			33,576,922,754
2 流動資産			
(1) 現金預金		199,769,000	
(2) 未収金			
ア その他未収金		<u>154,226,000</u>	
未収金合計		<u>154,226,000</u>	
流動資産合計			<u>353,995,000</u>
資産合計			<u><u>33,930,917,754</u></u>

負 債 の 部

		(単位:円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,143,437,875</u>	
企業債合計		<u>17,143,437,875</u>
固定負債合計		17,143,437,875
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,293,153,523</u>	
企業債合計		1,293,153,523
(2) 未払金		
ア その他未払金	<u>232,995,000</u>	
未払金合計		<u>232,995,000</u>
流動負債合計		1,526,148,523
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	1,684,112,630	
収益化累計額	<u>0</u>	1,684,112,630
イ 国庫補助金	9,111,473,486	
収益化累計額	<u>0</u>	9,111,473,486
ウ 受益者分担金	105,034,411	
収益化累計額	<u>0</u>	105,034,411
エ 受益者負担金	684,133,976	
収益化累計額	<u>0</u>	684,133,976
オ 他会計補助金	2,661,297,375	
収益化累計額	<u>0</u>	2,661,297,375
長期前受金合計		<u>14,246,051,878</u>
繰延収益合計		<u>14,246,051,878</u>
負債合計		<u>32,915,638,276</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		(単位:円)
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	461,758,727	
	資本金合計	<u>461,758,727</u>	461,758,727
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	423,916,360	
	イ 国庫補助金	125,550,860	
	ウ 他会計補助金	<u>4,053,531</u>	
	資本剰余金合計	<u>553,520,751</u>	
	剰余金合計		<u>553,520,751</u>
	資本合計		<u>1,015,279,478</u>
	負債資本合計		<u><u>33,930,917,754</u></u>